

令和5年度 柳町地域ケアプラザPDCAシート_公表用 (事業計画書、事業報告書、事業実績評価)

—総括表—

◆ 事業計画

地域の現状と今後の方向性

新型コロナウイルス感染症が発生して以来3年が経過し、地域の活動が少しずつ再開されるようになりました。コロナの影響により、新たな「人のつながり」としてオンラインやリモート等通信ツールを用いた地域交流が行われるようになり、またハイブリット式(対面とオンラインを組み合わせた形)による講座の開催等、活動のあり方に変化が見られています。令和5年度も感染症対策を徹底し、感染症に関する情報のみならず、地域の情報等、情報発信を積極的に行い、地域の方々が健康で安心して社会生活が送れるよう、地域の方々と共に地域づくりに努めてまいります。

今年度の重点的な取組

新規	継続	—具体的な取組内容—
<input type="checkbox"/>	■	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに担当となったエリアも含め、地域の方々との関わりを通して、小さなことでも相談していただけるよう丁寧に関係づくりを行う。 ・生きづらさを抱えているケースについては、関係機関と連携を取りながら介入のタイミングを図って支援していく。
<input type="checkbox"/>	■	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援者の協力を得ながら支援できるよう、地域支援者へのアプローチを心がけ、行政の多職種と共に課題解決できるようにする。 ・相談ケースへの直接支援や連絡会などを通じ、他部署の役割を理解しながら連携に努める。
<input type="checkbox"/>	■	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響により実施できなかった認知症サポーター養成講座を町内会、保育園、学校、金融機関等で開催できるよう働きかけていく。 ・認知症について学ぶ講座を開催する。
<input type="checkbox"/>	■	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の必要性を、要介護状態となる前から、講座や地域のつどいの場などに出向き、地域住民に伝えていく。
<input type="checkbox"/>	■	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議を実施し、課題共有を図り、行政、民生委員、医療機関、サービス事業所などとの多職種協働やネットワーク作りにつなげる。 ・専門職を活用し有意義な支援方法を考える機会とする。

◆ 事業報告・事業実績評価

振り返り

新型コロナ感染症が5類に移行して以来、地域活動が従来どおり行われるようになりました。ケアプラザ職員は地域の夏祭りや各種会議等に積極的に参加し信頼関係づくりに努めました。

担当エリアが変更となり、新たに担当となった地域において近隣の地域ケアプラザから個別支援の引継ぎを行いながら対応しました。新たに担当となった地域にも積極的に向き、関係づくりに努めました。自ら支援を求めることが困難と思われる個別ケースについても関係機関と連携しながら継続した支援を行っています。地域ケア会議では、個別レベル、包括レベルにて、地域の関係者に関心をもっていただけるよう、専門職を講師とした講座にて意識を高めていただくとともに、ネットワーク作り、連携の重要性について共有しました。

地域活動交流では、4年ぶりに対面にて団体交流会を開催し、普段顔を合わせることのない団体同士が互いの活動を知る良い機会となりました。自主事業の障がい児者余暇支援、おしゃべりカフェでは、飲食の時間を徐々に再開し、参加者の皆様に楽しく過ごしていただいています。

地域においてフレイル予防講座や口腔ケア講座を開催し、介護予防の必要性を伝えました。また、町内会や大学、保育園等に出向き、認知症について学ぶ講座、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症についての理解啓発に努めました。

今年度4月から生活支援コーディネーターの配置ができ、新たな担当エリアとなった乙舩町・野島町にて見守りホルダーの引継ぎ作業や新規登録会を実施しました。同エリアで休止中の移動販売については、改めて地域の皆様から買い物の課題等意見を伺いながら、同エリアでどのような支援が必要であるか、区役所、区社協と協働で情報収集等を行い、課題解決に向けて地域の皆様のサポートに努めていきます。

区からのコメント

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、地域活動が再開している中で積極的に地域に向いたり、活動の後方支援を行っており、着実に地域との関係構築がなされています。包括圏域の変更による引継ぎはもちろん、新担当エリアの特性の理解や把握にも努めていただき、見守りホルダーの登録促進や移動販売の検討など、適切に支援がされています。また、対応が困難と思われるケースについては関係機関との連携を密にしながら、継続的に支援していただきました。対面での団体交流会を再開させることで、交流や情報交換の場が作られ、団体同士のつながりがより強まる重要な機会となりました。多岐にわたる相談に対して行政や他関係機関との連携をしながら、引き続き支援の程よろしく願っています。